

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 軽費老人ホーム	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
決算	104,424	23,914	128,338	1,885			4,070	5,955	122,383			122,383
決算	110,616	26,093	136,709	2,904			4,573	7,477	129,232			129,232
決算	106,873	28,993	135,866	4,423			4,722	9,145	126,721			126,721

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ) Eへ

↓ 下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		12人										
1人あたり人件費		8,702,000円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)												
イ)物件費の内訳												
光熱水費		11,233										
通信運搬費		302										
不動産賃借料		0										
委託料		3,536										
その他		8,843										
計		23,914										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		(財)大阪市建築技術協会		人件費								
委託人員		人		物件費		762						
上記委託人員数の内訳		大阪市派遣 人		光熱水費								
大阪市OB 人		団体固有 0人		不動産賃借料								
1人あたり人件費		7,939,000円 (決人件費単価)		再委託料								
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)				その他		762						
				定率事務費()%								
				計		762						
				再委託率(%)		0.0%						
						次ページの6へ						
カ)「外郭団体等」に対する委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
清 掃												
警 備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
計		0										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
計		0										
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
計		0										
コ)委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料		762										
(b)その他に対する委託料		2,774										
清 掃												
警 備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		2,774										
計		3,536										
カ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		762		100.0%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
キ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		2,774		100.0%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(延部屋利用人数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(なし)						
決算	1,020	205	20.1%									
決算	1,020	262	25.7%									
決算	1,020	372	36.5%									
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算	128,338	122,383	205	626,039円	596,990円							
決算	136,709	129,232	262	521,790円	493,252円							
決算	135,866	126,721	372	365,231円	340,648円							

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項
再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など各施設ごとに記入済み

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

いきがい担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8056

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 日之出荘												
決算	60,914	14,650	75,564	1,495			1,126	2,621	72,943			72,943
決算	64,526	14,972	79,498	1,500			1,062	2,562	76,936			76,936
決算	57,547	13,832	71,379	1,597			1,211	2,808	68,571			68,571

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決算)												
(単位:千円)												
ア) 人件費について												
施設管理担当人員		7人										
1人あたり人件費		8,702,000円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ) 物件費の内訳												
光熱水費		4,506										
通信運搬費		139										
不動産賃借料												
委託料		1,609										
その他		8,396										
計		14,650										
その他の内訳 (主な科目を記入)		其他委員等報酬		7,575								
エ) 「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		(財)大阪市建築技術協会		人件費								
委託人員		人		物件費		151						
上記委託人員数の内訳		大阪市派遣		人		光熱水費						
大阪市OB		人		再委託料								
団体固有		0人		その他		151						
1人あたり人件費				定率事務費()%								
【参考】市長部局		7,939,000円		(団体人件費/委託人員)		再委託率(%)						
				0.0%		次ページの6へ						
エ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		151		100.0%		次ページの6へ						
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
エ) 「外郭団体等」に対する再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)												
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料												
(d) その他に対する再委託料		0										
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
エ) 「外郭団体等」に対する再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
エ) 「外郭団体等」に対する再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1 (延部屋利用人数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(なし)						
決算		420		108		25.7%						
決算		420		109		26.0%						
決算		420		138		32.9%						
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)		
決算		75,564		72,943		108		699,667円		675,398円		
決算		79,498		76,936		109		729,339円		705,835円		
決算		71,379		68,571		138		517,239円		496,891円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
エレベーター保守点検業務、暖房用ボイラー保守点検は機器の信頼性の観点から製造メーカーに特名

消防設備点検、電気設備保安管理、消防用設備等修繕、特別建築物定期点検は(財)大阪市建築技術協会に特名
市設建築物の整備保全業務は、日常的に使っている設備の改修工事や安全性を確保する工事など、緊急を要するものが多く迅速に処理する必要がある。また、工事の一つひとつの規模は小さくとも件数が非常に多く、同種の工事が繰り返し出されるという、新築の建設工事とは異なる特徴がある。このため都市整備局では、整備保全業務に習熟した専門の技術職員を育成し、大量の業務を取りまとめて迅速に処理していく専門的な組織体制として当協会を設立した。当協会職員は整備保全業務に専念し継続して担当しているため、業務に習熟し、高い専門性を有している。また、工事履歴等の施設データベースを保有し、設計業務の効率化を図っている。これらのことから、都市整備局で外部委託を行いながら対応するより、主管局からの相談業務から設計、発注、工事監理へと至る一連の業務をより一層機動的に行うことができ、効率性の高い業務執行体制を有している(財)大阪市建築技術協会に委託した方が迅速で効率的な整備保全業務の推進が可能であるため、随意契約により実施している。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

いきがい担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8056

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
決算	43,510	9,264	52,774	390			2,944	3,334	49,440			49,440
決算	46,090	11,121	57,211	1,404			3,511	4,915	52,296			52,296
決算	49,326	15,161	64,487	2,826			3,511	6,337	58,150			58,150

↓

下段 2イ)へ

↓

下段 3イ) Eへ

↓

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア) 人件費について												
施設管理担当人員		5 人										
1人あたり人件費		8,702,000 円 (人件費/左記人員)										
【参考】市長部局		7,939,000 円 (決人件費単価)										
イ) 物件費の内訳												
光熱水費		6,727										
通信運搬費		163										
不動産賃借料												
委託料		1,927										
その他		447										
計		9,264										
消耗品費		241										
使用料		69										
手数料		82										
その他の内訳 (主な科目を記入)												
エ) 「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		(財)大阪市建築技術協会		人件費								
委託人員		人		物件費		611						
上記委託人員数の内訳				光熱水費								
大阪市派遣		人		不動産賃借料								
大阪市OB		人		再委託料								
団体固有		0 人		その他		611						
				定率事務費()%								
				計		611						
1人あたり人件費				(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000 円 (決人件費単価)		再委託率(%)		0.0%						
						次ページの6へ						
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		611		100.0%		次ページの6へ						
指定管理(公募)						次ページの6へ						
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
カ) その他の委託料の内訳												
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		611										
(b) その他の委託料		1,316										
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		1,316										
計		1,927										
キ) 再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料												
(d) その他の再委託料		0										
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ) 再委託料のうちその他の再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1 (延部屋利用人数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(なし)						
決算		600		97		16.2%						
決算		600		153		25.5%						
決算		600		234		39.0%						
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)		
決算		52,774		49,440		97		544,062円		509,691円		
決算		57,211		52,296		153		373,928円		341,804円		
決算		64,487		58,150		234		275,585円		248,504円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

エレベーター保守点検業務、非常通報装置保守点検業務、自動ドア保守点検業務は機器の信頼性の観点から製造メーカーに特名

・ 消防設備点検、電気設備保安管理、消防用設備等修繕、特別建築物定期点検は(財)大阪市建築技術協会に特名
市設建築物の整備保全業務は、日常的に使っている設備の改修工事や安全性を確保する工事など、緊急を要するものが多く迅速に処理する必要がある。また、工事の一つひとつの規模は小さくとも件数が非常に多く、同種の工事が繰り返し出されるという、新築の建設工事とは異なる特徴がある。このため都市整備局では、整備保全業務に習熟した専門の技術職員を育成し、大量の業務を取りまとめて迅速に処理していく専門的な組織体制として当協会を設立した。当協会職員は整備保全業務に専念し継続して担当しているため、業務に習熟し、高い専門性を有している。また、工事履歴等の施設データベースを保有し、設計業務の効率化を図っている。これらのことから、都市整備局で外部委託を行いながら対応するより、主管局からの相談業務から設計、発注、工事監理へと至る一連の業務をより一層機動的に行うことができ、効率性の高い業務執行体制を有している(財)大阪市建築技術協会に委託した方が迅速で効率的な整備保全業務の推進が可能であるため、随意契約により実施している。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

いきがい担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8056

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金	
決算		132,587	132,587	2,642	0	0	0	2,642	129,945	0	0	0	129,945
決算		138,648	138,648	2,642	0	0	249	2,891	135,757	0	0	0	135,757
決算		148,657	148,657	2,677	0	0	177	2,854	145,803	0	0	0	145,803

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	外郭団体等運営
19年度	外郭団体等運営
18年度	外郭団体等運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)												
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		132,587										
その他		0										
計		132,587										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(あり)												
団体名		人件費		物件費								
(社)大阪市人権協会 他1団体				132,587								
委託人員		0人		光熱水費								
上記委託人員数の内訳				23,677								
大阪市派遣		0人		再委託料								
大阪市OB		0人		21,833								
団体固有		0人		その他								
				87,077								
1人あたり人件費		(団体人件費/委託人員)		定率事務費()%								
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)				計								
				132,587								
				再委託率(%)								
				16.5%								
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料				21,833								
(d)その他に対する再委託料				21,833								
清掃		1,646										
警備		265										
害虫駆除		1,993										
保守点検		6,684										
その他		11,245										
計		21,833										
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				金額								
指名競争入札				(a)に占める割合(%)								
比較随意契約												
特名随意契約		1,678		1.3%								
指定管理(公募)		130,909		98.7%								
指定管理(非公募)												
カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				金額								
指名競争入札				(b)に占める割合(%)								
比較随意契約												
特名随意契約		0										
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				金額								
指名競争入札				(c)に占める割合(%)								
比較随意契約												
特名随意契約		0										
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				金額								
指名競争入札				(d)に占める割合(%)								
比較随意契約		10,833		49.6%								
特名随意契約		11,000		50.4%								

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(延部屋利用人数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A(%)		5の記載の有無(なし)						
決算	9,074	4,322	47.6%									
決算	8,918	3,423	38.4%									
決算	8,866	2,725	30.7%									
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算	132,587	129,945	20,452	6,483円	6,354円							
決算	138,648	135,757	16,943	8,183円	8,013円							
決算	148,657	145,803	11,159	13,322円	13,066円							

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名	(社)大阪市人権協会	(財)大阪市建築技術協会				外郭団体等計
人件費						0
物件費	130,909	1,678	0	0	0	132,587
光熱水費	23,677					23,677
不動産賃借料	0					0
再委託料	21,833					21,833
その他	85,399	1,678				87,077
定率事務費()%						0
計	130,909	1,678	0	0	0	132,587

委託人員内訳(人)						
委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

主) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)						
委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

消防設備保守管理、機械警備、庭園樹木防除業務等、専門的技術の必要な業務につき、再委託を行っている。必要な項目については、今後再委託を容認する。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
客室内整備工事については、(財)大阪市建築技術協会に特名契約。

市設建築物の整備保全業務は、日常的に使っている設備の改修工事や安全性を確保する工事など、緊急を要するものが多く、迅速に処理する必要がある。また、工事の一つひとつの規模は小さくとも件数が非常に多く、同種の工事が繰り返し出されるといふ、新築の建設工事と異なる特徴がある。このため、都市整備局では、整備保全業務に習熟した専門の技術職員を育成し、大量の業務を取りまとめて迅速に処理していく専門的な組織体制として当協会を設立した。当協会職員は整備保全業務に専念し継続して担当しているため、業務に習熟し、高い専門性を有している。また、工事履歴等の施設データベースを保有し、設計業務の効率化を図っている。これらのことから、都市整備局で外部委託を行いながら対応するより、主幹局からの相談業務から設計、発注、工事管理へと至る一連の業務をより一層機動的に行うことができ、効率性の高い業務執行体制を有している(財)大阪市建築技術協会に委託した方が迅速で効率的な整備保全業務の推進が可能であるため、随意契約により実施している。

各設備の保守点検は、各製造会社により構造・規格・仕様及び仕様部品が異なることや、機材の確保や技術の熟練度を踏まえ特名随意契約を行っている。

(注)

- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
- 人員数は平成20年10月1日現在。
- 公債費は含まない。
- 「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。
 - ・ 監理団体・報告団体
 - ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
 - ・ 監理団体等が20%以上出資している団体
- 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
- 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
- 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
- 特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的を入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局
いきがい担当
(電話番号) 06 - 6208 - 8046

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) いきいきエイジングセンター												
決算		100,411	100,411	6,878			171	7,049	93,362			93,362
決算		100,151	100,151	6,223			153	6,376	93,775			93,775
決算		98,990	98,990	5,970			30	6,000	92,990			92,990

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	外郭団体等運営
19年度	外郭団体等運営
18年度	外郭団体等運営

右から選択(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料金非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)												
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		99,754										
その他		657										
計		100,411										
その他の内訳(主な科目を記入)		長期修繕にかかる分担金 657										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費		物件費								
(社) 大阪市老人クラブ連合会		35,460		64,294								
委託人員		9人		光熱水費		16,823						
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料								
大阪市派遣		0人		再委託料		31,019						
大阪市OB		3人		その他		16,452						
団体固有		6人		定率事務費()%								
計		99,754		計		99,754						
1人あたり人件費		3,940,000円		(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)				再委託率(%)		31.1%						
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		31,019										
その他の内訳		清掃		6,804								
		警備		567								
		害虫駆除		263								
		保守点検		11,425								
		その他		11,960								
計		31,019										
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
指定管理(公募)		99,754		100.0%								
指定管理(非公募)												
カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(b)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約		956		3.1%								
特名随意契約		30,063		96.9%								

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(自主活動の件数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A(%)		5の記載の有無(なし)						
決算		6,405		3,501		54.7%						
決算		6,389		3,204		50.1%						
決算		6,421		3,358		52.3%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算		100,411		93,362		80,358		1,250円		1,162円		
決算		100,151		93,775		74,698		1,341円		1,255円		
決算		98,990		92,990		75,871		1,305円		1,226円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など
各種保守点検には、高度な専門知識及び技術が必要なため、今後も再委託を行う。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
各設備の保守点検等は、当施設が民間住宅と合築のため施設一体の保守等が必要なこと、各製造会社により構造・規格・仕様及び仕様部品が異なること、機材の確保や技術の熟練度を踏まえ特名随意契約を行っており、今後も特名随意契約を行う。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

いきがい担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8046

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

稼働率については、平成20年度より開所日数で算出している。
理由として、日々肢体障害児が通所し日中活動を行っているものであり、通所人数により運営状況を図る性質には馴染まないものであるため。

6 重要な説明事項

特定財源には大阪市更生療育センター運営に要する措置費特定財源を記載している。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

心身障害者リハビリテーションセンター総務担当

(電話番号) 06 - 6797 - 6565

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

稼働率については、平成20年度より開所日数で算出している。
理由として、肢体障害児が入所によりリハビリを行っているものであり、収容人数により運営状況を図る性質には馴染まないものであるため。(入所に関しては、6箇月を限度として入退所がある。)

6 重要な説明事項

特定財源には大阪市更生療育センター運営に要する措置費特定財源を記載している。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

心身障害者リハビリテーションセンター総務担当

(電話番号) 06 - 6797 - 6565

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

稼働率については、平成20年度より開所日数で算出している。
理由として、日々肢体障害児が通所し日中活動を行っているものであり、通所人数により運営状況を図る性質には馴染まないものであるため。

6 重要な説明事項

特定財源には大阪市更生療育センター運営に要する措置費特定財源を記載している。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

心身障害者リハビリテーションセンター総務担当

(電話番号) 06 - 6797 - 6565

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

稼働率については、平成20年度より開所日数で算出している。
理由として、日々知的障害児が通所し日中活動を行っているものであり、通所人数により運営状況を図る性質には馴染まないものであるため。

6 重要な説明事項

特定財源には大阪市更生療育センター運営に要する措置費特定財源を記載している。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

心身障害者リハビリテーションセンター総務担当

(電話番号) 06 - 6797 - 6565

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
(一般会計) 自立支援センター(総括)												
決算		516,394	516,394		229,697			229,697	286,697			286,697
決算		517,822	517,822		229,697			229,697	288,125			288,125
決算		566,257	566,257		229,697			229,697	336,560			336,560

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ) Eへ

↓ 下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	外郭団体等運営・純民間運営
19年度	外郭団体等運営・純民間運営
18年度	外郭団体等運営・純民間運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)																																																																						
(単位:千円)																																																																						
ア)人件費について																																																																						
施設管理担当人員 人			工)「外郭団体等」に対する委託料																																																																			
1人あたり人件費 円 (人件費/左記人員)			複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)																																																																			
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)			<table border="1"> <tr><th>団体名</th><th>人件費</th><th>物件費</th><th>再委託料</th><th>計</th></tr> <tr><td>(社福)みおつくし福祉会</td><td>171,541</td><td>251,814</td><td>1,091</td><td>423,355</td></tr> <tr><td>委託人員 55人</td><td></td><td>光熱水費 23,063</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>上記委託人員数の内訳</td><td></td><td>不動産賃借料</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>大阪市派遣 2人</td><td></td><td>再委託料</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>大阪市OB 1人</td><td></td><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>団体固有 52人</td><td></td><td>定率事務費()%</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1人あたり人件費 3,118,927円 (団体人件費/委託人員)</td><td></td><td>計</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>再委託率(%) 0.3%</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>				団体名	人件費	物件費	再委託料	計	(社福)みおつくし福祉会	171,541	251,814	1,091	423,355	委託人員 55人		光熱水費 23,063			上記委託人員数の内訳		不動産賃借料			大阪市派遣 2人		再委託料			大阪市OB 1人		その他			団体固有 52人		定率事務費()%			1人あたり人件費 3,118,927円 (団体人件費/委託人員)		計			【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)					再委託率(%) 0.3%					キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)													
団体名	人件費	物件費	再委託料	計																																																																		
(社福)みおつくし福祉会	171,541	251,814	1,091	423,355																																																																		
委託人員 55人		光熱水費 23,063																																																																				
上記委託人員数の内訳		不動産賃借料																																																																				
大阪市派遣 2人		再委託料																																																																				
大阪市OB 1人		その他																																																																				
団体固有 52人		定率事務費()%																																																																				
1人あたり人件費 3,118,927円 (団体人件費/委託人員)		計																																																																				
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)																																																																						
再委託率(%) 0.3%																																																																						
イ)物件費の内訳			<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>光熱水費</td><td></td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td></td></tr> <tr><td>委託料</td><td>516,394</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>516,394</td></tr> </table>				項目	金額	光熱水費		通信運搬費		不動産賃借料		委託料	516,394	その他	0	計	516,394	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>清掃</td><td></td></tr> <tr><td>警備</td><td></td></tr> <tr><td>害虫駆除</td><td></td></tr> <tr><td>保守点検</td><td>1,091</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,091</td></tr> </table>				項目	金額	清掃		警備		害虫駆除		保守点検	1,091	その他	0	計	1,091																																
項目	金額																																																																					
光熱水費																																																																						
通信運搬費																																																																						
不動産賃借料																																																																						
委託料	516,394																																																																					
その他	0																																																																					
計	516,394																																																																					
項目	金額																																																																					
清掃																																																																						
警備																																																																						
害虫駆除																																																																						
保守点検	1,091																																																																					
その他	0																																																																					
計	1,091																																																																					
その他の内訳(主な科目を記入)			オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳				ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳																																																															
			<table border="1"> <tr><th>契約方法</th><th>金額</th><th>(a)に占める割合(%)</th></tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>423,355</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>指定管理(公募)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指定管理(非公募)</td><td></td><td></td></tr> </table>				契約方法	金額	(a)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	423,355	100.0%	指定管理(公募)			指定管理(非公募)			<table border="1"> <tr><th>契約方法</th><th>金額</th><th>(c)に占める割合(%)</th></tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>0</td><td></td></tr> </table>				契約方法	金額	(c)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	0																									
契約方法	金額	(a)に占める割合(%)																																																																				
一般競争入札																																																																						
指名競争入札																																																																						
比較随意契約																																																																						
特名随意契約	423,355	100.0%																																																																				
指定管理(公募)																																																																						
指定管理(非公募)																																																																						
契約方法	金額	(c)に占める割合(%)																																																																				
一般競争入札																																																																						
指名競争入札																																																																						
比較随意契約																																																																						
特名随意契約	0																																																																					
ウ)委託料の内訳			カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳				ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳																																																															
<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>(a)「外郭団体等」に対する委託料</td><td>423,355</td></tr> <tr><td>(b)その他に対する委託料</td><td>93,039</td></tr> <tr><td>その他の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>清掃</td><td></td></tr> <tr><td>警備</td><td></td></tr> <tr><td>害虫駆除</td><td></td></tr> <tr><td>保守点検</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>93,039</td></tr> <tr><td>計</td><td>516,394</td></tr> </table>			項目	金額	(a)「外郭団体等」に対する委託料	423,355	(b)その他に対する委託料	93,039	その他の内訳		清掃		警備		害虫駆除		保守点検		その他	93,039	計	516,394	<table border="1"> <tr><th>契約方法</th><th>金額</th><th>(b)に占める割合(%)</th></tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>93,039</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>指定管理(公募)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指定管理(非公募)</td><td></td><td></td></tr> </table>				契約方法	金額	(b)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	93,039	100.0%	指定管理(公募)			指定管理(非公募)			<table border="1"> <tr><th>契約方法</th><th>金額</th><th>(d)に占める割合(%)</th></tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td>1,091</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>0</td><td></td></tr> </table>				契約方法	金額	(d)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約	1,091	100.0%	特名随意契約	0					
項目	金額																																																																					
(a)「外郭団体等」に対する委託料	423,355																																																																					
(b)その他に対する委託料	93,039																																																																					
その他の内訳																																																																						
清掃																																																																						
警備																																																																						
害虫駆除																																																																						
保守点検																																																																						
その他	93,039																																																																					
計	516,394																																																																					
契約方法	金額	(b)に占める割合(%)																																																																				
一般競争入札																																																																						
指名競争入札																																																																						
比較随意契約																																																																						
特名随意契約	93,039	100.0%																																																																				
指定管理(公募)																																																																						
指定管理(非公募)																																																																						
契約方法	金額	(d)に占める割合(%)																																																																				
一般競争入札																																																																						
指名競争入札																																																																						
比較随意契約	1,091	100.0%																																																																				
特名随意契約	0																																																																					

3 施設の稼働状況・指標																																			
(単位:千円)																																			
ア)稼働率1(収容人員) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ																																			
<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>延利用可能(室)数(年間)A</th><th>延利用可能(室)数(年間実績)B</th><th>稼働率 B/A(%)</th></tr> <tr><td>決算</td><td>175,200</td><td>111,575</td><td>63.7%</td></tr> <tr><td>決算</td><td>175,200</td><td>107,320</td><td>61.3%</td></tr> <tr><td>決算</td><td>175,200</td><td>106,514</td><td>60.8%</td></tr> </table>			項目	延利用可能(室)数(年間)A	延利用可能(室)数(年間実績)B	稼働率 B/A(%)	決算	175,200	111,575	63.7%	決算	175,200	107,320	61.3%	決算	175,200	106,514	60.8%	5)記載の有無(なし)			イ)利用者1人あたり市費・歳出													
項目	延利用可能(室)数(年間)A	延利用可能(室)数(年間実績)B	稼働率 B/A(%)																																
決算	175,200	111,575	63.7%																																
決算	175,200	107,320	61.3%																																
決算	175,200	106,514	60.8%																																
			イ)利用者1人あたり市費・歳出			<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>歳出 E</th><th>差引市費 F</th><th>延利用人員 G</th><th>1人あたり歳出 E/G(円)</th><th>1人あたり市費 F/G(円)</th></tr> <tr><td>決算</td><td>516,394</td><td>286,697</td><td>111,575</td><td>4,628円</td><td>2,570円</td></tr> <tr><td>決算</td><td>517,822</td><td>288,125</td><td>107,320</td><td>4,825円</td><td>2,685円</td></tr> <tr><td>決算</td><td>566,257</td><td>336,560</td><td>106,514</td><td>5,316円</td><td>3,160円</td></tr> </table>			項目	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)	決算	516,394	286,697	111,575	4,628円	2,570円	決算	517,822	288,125	107,320	4,825円	2,685円	決算	566,257	336,560	106,514	5,316円	3,160円			
項目	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)																														
決算	516,394	286,697	111,575	4,628円	2,570円																														
決算	517,822	288,125	107,320	4,825円	2,685円																														
決算	566,257	336,560	106,514	5,316円	3,160円																														

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

Blank area for utilization status.

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

各事項に記入

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

各事項に記入

(注)

- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
- 人員数は平成20年10月1日現在。
- 公債費は含まない。
- 「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。
 - ・監理団体・報告団体
 - ・公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
 - ・監理団体等が20%以上出資している団体
- 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
- 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
- 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
- 特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局 ホームレス自立支援担当

(電話番号) 06 - 6208 - 7924

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
(一般会計) 自立支援センター(大淀)												
決算		96,588	96,588		48,294			48,294	48,294			48,294
決算		97,406	97,406		48,703			48,703	48,703			48,703
決算		107,467	107,467		53,734			53,734	53,733			53,733

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	外郭団体等運営
19年度	外郭団体等運営
18年度	外郭団体等運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)																																													
(単位:千円)																																													
ア)人件費について																																													
施設管理担当人員 人			工)「外郭団体等」に対する委託料																																										
1人あたり人件費 円 (人件費/左記人員)			複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)																																										
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>団体名</th><th>人件費</th><th>物件費</th></tr> <tr><td>(社福)みおつくし福祉会</td><td>45,668</td><td>50,920</td></tr> <tr><td>委託人員 17人</td><td></td><td>光熱水費 6,292</td></tr> <tr><td>上記委託人員数の内訳</td><td></td><td>不動産賃借料</td></tr> <tr><td>大阪市派遣 人</td><td></td><td>再委託料 949</td></tr> <tr><td>大阪市OB 人</td><td></td><td>その他 43,679</td></tr> <tr><td>団体固有 17人</td><td></td><td>定率事務費()%</td></tr> <tr><td>1人あたり人件費 2,686,353円 (団体人件費/委託人員)</td><td></td><td>計 96,588</td></tr> <tr><td>【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>再委託率(%) 1.0%</td><td></td><td></td></tr> </table>										団体名	人件費	物件費	(社福)みおつくし福祉会	45,668	50,920	委託人員 17人		光熱水費 6,292	上記委託人員数の内訳		不動産賃借料	大阪市派遣 人		再委託料 949	大阪市OB 人		その他 43,679	団体固有 17人		定率事務費()%	1人あたり人件費 2,686,353円 (団体人件費/委託人員)		計 96,588	【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)			再委託率(%) 1.0%					
団体名	人件費	物件費																																											
(社福)みおつくし福祉会	45,668	50,920																																											
委託人員 17人		光熱水費 6,292																																											
上記委託人員数の内訳		不動産賃借料																																											
大阪市派遣 人		再委託料 949																																											
大阪市OB 人		その他 43,679																																											
団体固有 17人		定率事務費()%																																											
1人あたり人件費 2,686,353円 (団体人件費/委託人員)		計 96,588																																											
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)																																													
再委託率(%) 1.0%																																													
イ)物件費の内訳			キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)																																										
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>光熱水費</th><th>通信運搬費</th><th>不動産賃借料</th><th>委託料</th><th>その他</th><th>計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>96,588</td><td>0</td><td>96,588</td></tr> </table>			光熱水費	通信運搬費	不動産賃借料	委託料	その他	計				96,588	0	96,588	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>その他</th><th>清掃</th><th>警備</th><th>害虫駆除</th><th>保守点検</th><th>その他</th><th>計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>949</td><td>0</td><td>949</td></tr> </table>										その他	清掃	警備	害虫駆除	保守点検	その他	計					949	0	949							
光熱水費	通信運搬費	不動産賃借料	委託料	その他	計																																								
			96,588	0	96,588																																								
その他	清掃	警備	害虫駆除	保守点検	その他	計																																							
				949	0	949																																							
その他の内訳(主な科目を記入)			ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳																																										
			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th></th><th>金額</th><th>(a)に占める割合(%)</th></tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>96,588</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>指定管理(公募)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指定管理(非公募)</td><td></td><td></td></tr> </table>											金額	(a)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	96,588	100.0%	指定管理(公募)			指定管理(非公募)														
	金額	(a)に占める割合(%)																																											
一般競争入札																																													
指名競争入札																																													
比較随意契約																																													
特名随意契約	96,588	100.0%																																											
指定管理(公募)																																													
指定管理(非公募)																																													
ウ)委託料の内訳			ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳																																										
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>(a)「外郭団体等」に対する委託料</th><th>96,588</th></tr> <tr><th>(b)その他に対する委託料</th><th>0</th></tr> <tr><th>その他の内訳</th><th></th></tr> <tr><td>清掃</td><td></td></tr> <tr><td>警備</td><td></td></tr> <tr><td>害虫駆除</td><td></td></tr> <tr><td>保守点検</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>96,588</td></tr> </table>			(a)「外郭団体等」に対する委託料	96,588	(b)その他に対する委託料	0	その他の内訳		清掃		警備		害虫駆除		保守点検		その他	0	計	96,588	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th></th><th>金額</th><th>(c)に占める割合(%)</th></tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>0</td><td></td></tr> </table>											金額	(c)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	0	
(a)「外郭団体等」に対する委託料	96,588																																												
(b)その他に対する委託料	0																																												
その他の内訳																																													
清掃																																													
警備																																													
害虫駆除																																													
保守点検																																													
その他	0																																												
計	96,588																																												
	金額	(c)に占める割合(%)																																											
一般競争入札																																													
指名競争入札																																													
比較随意契約																																													
特名随意契約	0																																												
カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th></th><th>金額</th><th>(d)に占める割合(%)</th></tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>指定管理(公募)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指定管理(非公募)</td><td></td><td></td></tr> </table>											金額	(d)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	0		指定管理(公募)			指定管理(非公募)														
	金額	(d)に占める割合(%)																																											
一般競争入札																																													
指名競争入札																																													
比較随意契約																																													
特名随意契約	0																																												
指定管理(公募)																																													
指定管理(非公募)																																													

3 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1(収容人員) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ													
稼働率1			稼働率2			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数(年間)A	延利用可能(室)数(年間実績)B	稼働率B/A(%)		延利用可能(室)数(年間)C	延利用可能(室)数(年間実績)D	稼働率D/C(%)		歳出E	差引市費F	延利用人員G	1人あたり歳出E/G(円)	1人あたり市費F/G(円)
決算	36,500	28,003	76.7%						96,588	48,294	28,003	3,449円	1,725円
決算	36,500	26,594	72.9%						97,406	48,703	26,594	3,663円	1,831円
決算	36,500	27,447	75.2%						107,467	53,733	27,447	3,915円	1,958円

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など
再委託を行う各種設備においては、高度に専門的な知識が必要であり、また安全面経費面から考えると、点検に要する人員、各種測定 器具等の確保・維持を要することとなり相当の経費支出等が見込まれることから、再委託をする方がより効率的かつ効果的である。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
自立支援センターの管理運営委託にあたって以下の前提条件がある。 受託者が社会福祉法人(等)であること。 生活保護施設の運営の経験が豊富であり、福祉的援助にかかる社会資源等との連携を図り得る人的を含む実施体制を確保できること。 あいりん地域の事情に通じ、あいりん地域を対象に含む社会福祉事業にかかる施設運営の実績を構築していること。

上記3条件に加え、委託先社会福祉法人が受託運営する生活保護施設(大淀寮)が近接しており、非常時の対応を含め、処遇についてのノウハウなどの支援を期待できるほか、地元も大淀寮と一体となった運営により、ホームレス施策や自立支援センター事業への理解を示していることから、自立支援センター大淀については、特名随意契約により社会福祉法人みおつくし福祉会に管理運営委託を行っている。

特別措置法に基づく事業であり、法期限もあと3年と迫っていることから、今後も同法人に委託していく予定である。

自立支援センターの所在地、電話等については利用者のプライバシー等への配慮もあり公表していない。

委託人員については3月31日現在の人員である。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

ホームレス自立支援担当

(電話番号) 06 - 6208 - 7924

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
(一般会計) 自立支援センター(淀川)												
決算		88,008	88,008		39,015			39,015	48,993			48,993
決算		88,096	88,096		39,015			39,015	49,081			49,081
決算		100,815	100,815		39,015			39,015	61,800			61,800

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	外郭団体等運営
19年度	外郭団体等運営
18年度	外郭団体等運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決 人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		88,008										
その他		0										
計		88,008										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費		物件費								
(社福)みおつくし福祉会		37,497		50,511								
委託人員		14人		光熱水費		5,794						
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料								
大阪市派遣		人		再委託料		142						
大阪市OB		人		その他		44,575						
団体固有		14人		定率事務費()%								
計		88,008		計		88,008						
1人あたり人件費		2,678,357円		(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決 人件費単価)								
再委託率(%)		0.2%		次ページの6へ								
ウ)委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料		88,008										
(b)その他に対する委託料		0										
その他の内訳		清掃										
		警備										
		害虫駆除										
		保守点検										
		その他		0								
計		88,008										
エ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		88,008		100.0%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
ウ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		142										
その他の内訳		清掃										
		警備										
		害虫駆除										
		保守点検		142								
		その他		0								
計		142										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約		142		100.0%								
特名随意契約		0										

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(収容人員) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(なし)						
決算		36,500		19,317		52.9%						
決算		36,500		19,328		53.0%						
決算		36,500		20,170		55.3%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算		88,008		48,993		19,317		4,556円		2,536円		
決算		88,096		49,081		19,328		4,558円		2,539円		
決算		100,815		61,800		20,170		4,998円		3,064円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細						
イ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について				(単位:千円)		
団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0
委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

主) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について						
				(単位:千円)		
団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0
委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など
再委託を行う各種設備においては、高度に専門的な知識が必要であり、また安全面経費面から考えると、点検に要する人員、各種測定 器具等の確保・維持を要することとなり相当の経費支出等が見込まれることから、再委託をする方がより効率的かつ効果的である。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
自立支援センターの管理運営委託にあたって以下の前提条件がある。 受託者が社会福祉法人(等)であること。 生活保護施設の運営の経験が豊富であり、福祉的援助にかかる社会資源等との連携を図り得る人的を含む実施体制を確保できること。 あいりん地域の事情に通じ、あいりん地域を対象に含む社会福祉事業にかかる施設運営の実績を構築していること。
上記3条件に加え、委託先社会福祉法人が受託運営する生活保護施設(淀川寮)が隣接しており、非常時の対応を含め、処遇についてのノウハウなどの支援を期待できるほか、地元も淀川寮と一体となった運営により、ホームレス施策や自立支援センター事業への理解を示していることから、自立支援センター淀川については、特名随意契約により社会福祉法人みおつくし福祉会に管理運営委託を行っている。
特別措置法に基づく事業であり、法期限もあと3年と迫っていることから、今後も同法人に委託していく予定である。
自立支援センターの所在地、電話等については利用者のプライバシー等への配慮もあり公表していない。
委託人員については3月31日現在の人員である。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局 ホームレス自立支援担当
(電話番号) 06 - 6208 - 7924

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
(一般会計) 自立支援センター(西成)												
決算		93,039	93,039		39,015			39,015	54,024			54,024
決算		92,003	92,003		39,015			39,015	52,988			52,988
決算		95,652	95,652		39,015			39,015	56,637			56,637

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ) Eへ

↓ 下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	純民間運営
19年度	純民間運営
18年度	純民間運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000 円		(決 人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		93,039										
その他		0										
計		93,039										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()												
団体名		人件費										
		物件費		0								
委託人員		人										
上記委託人員数の内訳												
大阪市派遣		人										
大阪市OB		人										
団体固有		0 人										
1人あたり人件費				(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000 円		(決 人件費単価)								
再委託率(%)				次ページの6へ								
カ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)				次ページの6へ								
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料												
清 掃												
警 備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
ウ)委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料												
(b)その他に対する委託料												
清 掃												
警 備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		93,039										
計		93,039										
コ)その他に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(b)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		93,039		100.0%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)				次ページの6へ								

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(収容人員) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(なし)						
決算		29,200		22,054		75.5%						
決算		29,200		19,133		65.5%						
決算		29,200		19,394		66.4%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)		
決算		93,039		54,024		22,054		4,219円		2,450円		
決算		92,003		52,988		19,133		4,809円		2,769円		
決算		95,652		56,637		19,394		4,932円		2,920円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

Blank area for utilization status details.

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
 自立支援センターの管理運営委託にあたって以下の前提条件がある。受託者が社会福祉法人(等)であること。生活保護施設の運営の経験が豊富であり、福祉的援助にかかる社会資源等との連携を図り得る人的を含む実施体制を確保できること。あいりん地域の事情に通じ、あいりん地域を対象に含む社会福祉事業にかかる施設運営の実績を構築していること。
 上記3条件に加え、委託先社会福祉法人は明治期以来あいりん地域において社会福祉事業実績があり、地域内に多くの生活保護施設を運営しており、非常時の対応を含め、処遇についてのノウハウなどの支援を期待できるほか、地元も同法人の他の社会福祉施設の運営に信頼を寄せていることから、自立支援センター運営について理解を示していることから、自立支援センター西成については、特名随意契約により社会福祉法人大阪自強館に管理運営委託を行っている。
 特別措置法に基づく事業であり、法期限もあと3年と迫っていることから、今後も同法人に委託していく予定である。
 自立支援センターの所在地、電話等については利用者のプライバシー等への配慮もあり公表していない。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

ホームレス自立支援担当

(電話番号) 06 - 6208 - 7924

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			運営形態
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	
(一般会計) 自立支援センター(舞洲1)												
決算		150,259	150,259		65,125			65,125	85,134			85,134
決算		149,397	149,397		67,312			67,312	82,085			82,085
決算		159,703	159,703		60,833			60,833	98,870			98,870

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	外郭団体等運営
19年度	外郭団体等運営
18年度	外郭団体等運営

右から選択
(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		150,259										
その他		0										
計		150,259										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費		物件費								
(社福)みおつくし福祉会		57,236		93,023								
委託人員		12人		光熱水費		5,723						
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料								
大阪市派遣		2人		再委託料								
大阪市OB		人		その他		87,300						
団体固有		10人		定率事務費()%								
計		150,259		計		150,259						
1人あたり人件費		4,769,667円		(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)		0.0%		次ページの6へ								
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
その他の内訳		清掃		警備								
		害虫駆除		保守点検								
		その他		計		0						
カ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(a)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		150,259		100.0%		次ページの6へ						
指定管理(公募)						次ページの6へ						
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(c)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(d)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
コ)委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料		150,259										
(b)その他に対する委託料		0										
その他の内訳		清掃		警備								
		害虫駆除		保守点検								
		その他		計		150,259						
		0										
ク)委託料の内訳												
一般競争入札		金額		(a)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		150,259		100.0%		次ページの6へ						
指定管理(公募)						次ページの6へ						
指定管理(非公募)						次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(収容人員) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A(%)		5の記載の有無(なし)						
決算		36,500		25,526		69.9%						
決算		36,500		24,833		68.0%						
決算		36,500		24,766		67.9%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算		150,259		85,134		25,526		5,887円		3,335円		
決算		149,397		82,085		24,833		6,016円		3,305円		
決算		159,703		98,870		24,766		6,448円		3,992円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
 自立支援センターの管理運営委託にあたって以下の前提条件がある。受託者が社会福祉法人(等)であること。生活保護施設の運営の経験が豊富であり、福祉的支援にかかる社会資源等との連携を図り得る人的を含む実施体制を確保できること。あいりん地域の事情に通じ、あいりん地域を対象に含む社会福祉事業にかかる施設運営の実績を構築していること。
 自立支援センター舞洲1,2の管理運営について、上記の条件を満たす者としては、生活保護施設連盟を構成する社会福祉法人ということになるが、各法人に打診したところ、委託先社会福祉法人を除いて、各法人ともに法人側の事情により受託困難である旨の表明があったところである。社会福祉法人みおつくし福祉会はすでに自立支援センター大淀、淀川を運営し、実績も積んでいる法人であり処遇についてのノウハウも期待できるところであることから、特名随意契約により社会福祉法人みおつくし福祉会に管理運営委託を行っている。
 特別措置法に基づく事業であり、法期限もあと3年と迫っていることから、今後も同法人に委託していく予定である。
 自立支援センターの所在地、電話等については利用者のプライバシー等への配慮もあり公表していない。
 委託人員については3月31日現在の人員である。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

ホームレス自立支援担当

(電話番号) 06 - 6208 - 7924

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
(一般会計) 自立支援センター(舞洲2)												
決算		88,500	88,500		38,248			38,248	50,252			50,252
決算		90,920	90,920		35,652			35,652	55,268			55,268
決算		102,620	102,620		37,100			37,100	65,520			65,520

↓

下段 2イ)へ

↓

下段 3イ) Eへ

↓

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	外郭団体等運営
19年度	外郭団体等運営
18年度	外郭団体等運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア) 人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決 人件費単価)								
イ) 物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		88,500										
その他		0										
計		88,500										
エ) 「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費		物件費								
(社福)みおつくし福祉会		31,140		57,360								
委託人員		12人		光熱水費		5,254						
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料								
大阪市派遣		人		再委託料								
大阪市OB		1人		その他		52,106						
団体固有		11人		定率事務費()%								
計		88,500		計		88,500						
1人あたり人件費		2,595,000円		(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決 人件費単価)								
再委託率(%)		0.0%		次ページの6へ								
ウ) 再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料												
(d) その他に対する再委託料		0										
その他の内訳		清掃		警備								
		害虫駆除		保守点検								
		その他		0								
計		0										
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(a)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		88,500		100.0%		次ページの6へ						
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(b)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(c)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(d)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1(収容人員) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(なし)						
決算		36,500		16,675		45.7%						
決算		36,500		17,432		47.8%						
決算		36,500		14,737		40.4%						
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算		88,500		50,252		16,675		5,307円		3,014円		
決算		90,920		55,268		17,432		5,216円		3,170円		
決算		102,620		65,520		14,737		6,963円		4,446円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
 自立支援センターの管理運営委託にあたって以下の前提条件がある。受託者が社会福祉法人(等)であること。生活保護施設の運営の経験が豊富であり、福祉的援助にかかる社会資源等との連携を図り得る人的を含む実施体制を確保できること。あいりん地域の事情に通じ、あいりん地域を対象に含む社会福祉事業にかかる施設運営の実績を構築していること。
 自立支援センター舞洲1,2の管理運営について、上記の条件を満たす者としては、生活保護施設連盟を構成する社会福祉法人ということになるが、各法人に打診したところ、委託先社会福祉法人を除いて、各法人ともに法人側の事情により受託困難である旨の表明があったところである。社会福祉法人みおつくし福祉会はすでに自立支援センター大淀、淀川を運営し、実績も積んでいる法人であり処遇についてのノウハウも期待できることから、特名随意契約により社会福祉法人みおつくし福祉会に管理運営委託を行っている。
 特別措置法に基づく事業であり、法期限もあと3年と迫っていることから、今後も同法人に委託していく予定である。

自立支援センターの所在地、電話等については利用者のプライバシー等への配慮もあり公表していない。
 委託人員については3月31日現在の人員である。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

ホームレス自立支援担当

(電話番号) 06 - 6208 - 7924

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 心身障害者リハビリテーションセンター												
決算	487,312	164,915	652,227	261			32,233	32,494	619,733			619,733
決算	525,426	147,575	673,001	236			27,201	27,437	645,564			645,564
決算	485,039	157,804	642,843	362			24,863	25,225	617,618			617,618

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運用形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決算)												
(単位:千円)												
ア) 人件費について												
施設管理担当人員		56人										
1人あたり人件費		8,702,000円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)												
イ) 物件費の内訳												
光熱水費		31,749										
通信運搬費		1,795										
不動産賃借料		0										
委託料		48,933										
その他		82,438										
計		164,915										
エ) 「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(あり)												
団体名		(財)大阪市建築技術協会他1団体		人件費		25,715						
委託人員		人		物件費		25,715						
上記委託人員数の内訳		大阪市派遣 人		光熱水費								
大阪市OB 人		団体固有 0人		不動産賃借料								
計		0人		再委託料		25,715						
1人あたり人件費		0人		その他		25,715						
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)				定率事務費()%								
再委託率(%)		0.0%		次ページの6へ								
カ) その他の委託料の内訳												
其他委員等報酬		20,246										
賞金		2,143										
報奨金		1,767										
消耗品費		4,503										
建物修繕料		2,413										
通信運搬費		1,795										
使用料		1,550										
補助金		43,602										
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)												
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料		0										
(d) その他に対する再委託料		0										
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		0										
指名競争入札		0										
比較随意契約		77		0.3%								
特名随意契約		25,638		99.7%								
指定管理(公募)		0										
指定管理(非公募)		0										
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		0										
指名競争入札		0										
比較随意契約		0										
特名随意契約		0										

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1 (利用人数=取扱件数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)								
決算		11,691										
決算		11,483										
決算		11,662										
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算		619,733		11,691		55,789円		53,009円				
決算		645,564		11,483		58,608円		56,219円				
決算		617,618		11,662		55,123円		52,960円				

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細							主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について						
工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について							(単位:千円)						
団体名	大阪環境保全(株)	(財)大阪市建築技術協会				外郭団体等計	団体名						外郭団体等計
人件費						0	人件費						0
物件費	77	25,638	0	0	0	25,715	物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0	光熱水費						0
不動産賃借料						0	不動産賃借料						0
再委託料						0	再委託料						0
その他	77	25,638				25,715	その他						0
定率事務費()%						0	定率事務費()%						0
計	77	25,638	0	0	0	25,715	計	0	0	0	0	0	0
委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0	委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0	大阪市派遣						0
大阪市OB						0	大阪市OB						0
団体固有						0	団体固有						0
1人あたり人件費							1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)
 当センターの利用人数については利用定員といった基準が定められていないため、稼働率の考え方に馴染まない。
 なお、来所による相談・判定の際には、一人ひとりに十分な相談や検査時間をとるため、予約制をとっている。
 また、肢体障害のため、極度に移動困難でかつ自動車による移動も困難な市民に対し、家庭や病院等へ訪問し診断・判定を行っている。
 【参考】訪問診断人数 H17:353人 H18:383人 H19:380人 H20:515人 延利用数(年間実績)に含む

6 重要な説明事項
 再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
 市設建築物の整備保全業務は、日常的に使っている設備の改修工事や安全性を確保する工事など、緊急を要するものが多く迅速に処理する必要がある。また、工事の1つひとつの規模は小さくとも件数が非常に多く、同種の工事が繰り返し出されるという、新設の建設工事とは異なる特徴がある。このため都市整備局では、整備保全業務に習熟した専門の技術職員を育成し、大量の業務を取りまとめて迅速に処理していく専門的な組織体制として当協会を設立した。当協会職員は整備保全業務に専念し継続して担当しているため、業務に習熟し、高い専門性を有している。また工事履歴等の施設データベースを保有し、設計業務の効率化を図っている。これらのことから、都市整備局で外部委託を行いながら対応するより、主管局からの相談業務から設計、発注、工事監理へと至る一連の業務をより一層機動的に行うことができ、効率性の高い業務執行体制を有している(財)大阪市建築技術協会に委託した方が迅速で効果的な整備保全業務の推進が可能であるため、随意契約により実施している。

また、当センターにおいて特名による随意契約を行っている業務内容は空調機等設備の保守点検であり、それら設備については各製造会社によって構造・規格・仕様及び使用部品が異なるため他社製品との互換性がなく、製造業者しか実施できない。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局 心身障害者リハビリテーションセンター総務担当
 (電話番号) 06 - 6797 - 6501

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
(一般会計) 緊急入院保護業務センター												
決算	8,702	84,070	92,772		2,418		1,547	3,965	88,807			88,807
決算	9,218	83,924	93,142		2,461		1,596	4,057	89,085			89,085
決算	8,221	86,390	94,611		2,784		1,687	4,471	90,140			90,140

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ) Eへ

↓ 下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア) 人件費について												
施設管理担当人員		1 人										
1人あたり人件費		8,702,000 円 (人件費/左記人員)										
		【参考】市長部局 7,939,000 円 (決人件費単価)										
イ) 物件費の内訳												
光熱水費		2,792										
通信運搬費		6,813										
不動産賃借料												
委託料		3,586										
その他		70,879										
計		84,070										
その他の内訳 (主な科目を記入)		其他委員等報酬 61,765										
		費用弁償 5,580										
エ) 「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		(財)大阪市建築技術協会		人件費								
委託人員		人		物件費		2,922						
上記委託人員数の内訳		大阪市派遣 人		光熱水費								
大阪市OB 人		団体固有 0 人		不動産賃借料								
1人あたり人件費				再委託料								
【参考】市長部局 7,939,000 円 (決人件費単価)				その他		2,922						
				定率事務費()%								
				計		2,922						
				(団体人件費/委託人員)								
				再委託率(%)		0.0%						
						次ページの6へ						
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)												
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料												
(d) その他に対する再委託料		0										
清 掃												
警 備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
カ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(a)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		2,922		100.0%		次ページの6へ						
指定管理(公募)						次ページの6へ						
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(c)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(d)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1 () 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無 (有)						
決算												
決算												
決算												
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G (円)	1人あたり市費 F/G (円)							
決算	92,772	88,807										
決算	93,142	89,085										
決算	94,611	90,140										

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

当施設については、通常の事務室であるため、稼働率の算出は困難である。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

大阪市建築技術協会：都市整備局に予算配付し、同局で取りまとめのうえ、業者決定している。

市設建築物の整備保全業務は、日常に使っている設備の改修工事や安全性を確保する工事など緊急を要するものが多く、迅速に処理する必要がある。

また、工事の一つひとつの規模は小さくとも件数が非常に多く、同種の工事が繰り返し出されるという、新築の建築工事とは異なる特徴がある。このため、都市整備局では整備保全業務に習熟した専門の技術職員を育成し、大量の業務を取りまとめて迅速に処理する専門的な組織体制として、当協会を設立した。

当協会職員は整備保全業務に専念し継続して担当しているため、業務に習熟し、高い専門性を有している。

また、工事履歴等の施設データベースを保有し、設計業務の効率化を図っている。

これらのことから、都市整備局で外部委託を行いながら対応するより、主管局からの相談業務から設計、発注、工事監理へと至る一連の業務を、より一層機動的に行うことができ、効率性の高い業務執行体制を有している(財)大阪市建築技術協会に委託する方が迅速で効率的な整備保全業務の推進が可能であるため、随時契約により実施している。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局 緊急入院保護業務センター 担当

(電話番号) 06 - 6543 - 7211

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
(一般会計) 生活衛生監視事務所(総括)												
決算	0	7,013	7,013					0	7,013			7,013
決算			0					0	0			0
決算			0					0	0			0

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	
18年度	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		0人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費		1,617										
通信運搬費		798										
不動産賃借料												
委託料		1,630										
その他		2,968										
計		7,013										
使用料		2,677										
消耗品費		233										
手数料		55										
備品修繕料		3										
その他の内訳 (主な科目を記入)												
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()												
団体名		人件費										
		物件費										
		光熱水費										
		不動産賃借料										
		再委託料										
		その他										
委託人員		人										
上記委託人員数の内訳												
大阪市派遣		人										
大阪市OB		人										
団体固有		0人										
1人あたり人件費		(団体人件費/委託人員)										
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)				次ページの6へ								
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
清 掃												
警 備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
カ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(a)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)				次ページの6へ								
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(c)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(d)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
コ)その他に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(b)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		1,630		100.0%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)				次ページの6へ								

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1 () 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(あり)						
決算												
決算												
決算												
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算	7,013	7,013										
決算	0	0										
決算	0	0										

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細						
エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について (単位:千円)						
団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0
委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

主) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について (単位:千円)						
団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0
委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)
 生活衛生監視事務所については、区役所庁舎内に設置していることから、独自の稼働率を算出することが困難である。

6 重要な説明事項
 再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
 本事務所は、区役所庁舎内に設置されているため、各区の各種業務委託契約について、契約金額を面積按分し、支出していることから入札等を行い難いため。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局 生活衛生担当
 (電話番号) 06 - 6208 - 9987

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
(一般会計) 保健所東部生活衛生監視事務所												
決算	0	2,736	2,736					0	2,736			2,736
決算			0					0	0			0
決算			0					0	0			0

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	
18年度	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア) 人件費について												
施設管理担当人員		0 人										
1人あたり人件費		円 (人件費/左記人員)										
		【参考】市長部局 7,939,000 円 (決人件費単価)										
イ) 物件費の内訳												
光熱水費		649										
通信運搬費		179										
不動産賃借料												
委託料		604										
その他		1,304										
計		2,736										
使用料		1,289										
消耗品費												
手数料		15										
その他の内訳 (主な科目を記入)												
ウ) 委託料の内訳												
(a) 「外郭団体等」に対する委託料												
(b) その他に対する委託料		604										
その他の内訳		清掃		229								
		警備										
		害虫駆除		8								
		保守点検		367								
		その他										
計		604										
エ) 「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()												
団体名		人件費		物件費								
				0								
委託人員		人		光熱水費								
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料								
大阪市派遣		人		再委託料								
大阪市OB		人		その他		0						
団体固有		0 人		定率事務費()%								
				計		0						
1人あたり人件費		(団体人件費/委託人員)										
		【参考】市長部局 7,939,000 円 (決人件費単価)										
		再委託率(%)		次ページの6へ								
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(b)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		604		100.0%		次ページの6へ						
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)												
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料												
(d) その他に対する再委託料		0										
その他の内訳		清掃										
		警備										
		害虫駆除										
		保守点検										
		その他				0						
計		0										
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1 () 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無 (あり)						
決算												
決算												
決算												
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G (円)		1人あたり市費 F/G (円)		
決算		2,736		2,736								
決算		0		0								
決算		0		0								

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること)

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

生活衛生監視事務所については、区役所庁舎内に設置していることから、独自の稼働率を算出することが困難である。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
 本事務所は、区役所庁舎内に設置されているため、各区の各種業務委託契約について、契約金額を面積按分し、支出していることから入札等を行い難いため。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

生活衛生担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9987

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
(一般会計) 保健所西部生活衛生監視事務所												
決算	0	1,846	1,846					0	1,846			1,846
決算			0					0	0			0
決算			0					0	0			0

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	
18年度	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		0人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費		515										
通信運搬費		171										
不動産賃借料												
委託料		586										
その他		574										
計		1,846										
使用料		548										
消耗品費												
手数料		26										
備品修繕料												
その他の内訳 (主な科目を記入)												
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()												
団体名		人件費										
		物件費										
委託人員		人										
上記委託人員数の内訳												
大阪市派遣		人										
大阪市OB		人										
団体固有		0人										
1人あたり人件費				(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)				次ページの6へ								
エ)「外郭団体等」に対する委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
清 掃												
警 備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(a)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)				次ページの6へ								
カ)その他に対する委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料												
(b)その他に対する委託料		586										
清 掃		167										
警 備												
害虫駆除		5										
保守点検		414										
その他												
計		586										
一般競争入札		金額		(b)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		586		100.0%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)				次ページの6へ								
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(c)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(d)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1 () 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数 (年間)A		延利用可能(室)数 (年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無 (あり)						
決算												
決算												
決算												
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算	1,846	1,846										
決算	0	0										
決算	0	0										

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細						
エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について				(単位:千円)		
団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0
委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

主) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について						
				(単位:千円)		
団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0
委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)
 生活衛生監視事務所については、区役所庁舎内に設置していることから、独自の稼働率を算出することが困難である。

6 重要な説明事項
 再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
 本事務所は、区役所庁舎内に設置されているため、各区の各種業務委託契約について、契約金額を面積按分し、支出していることから入札等を行い難いため。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)	
健康福祉局	生活衛生担当
(電話番号)	06 - 6208 - 9987

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

生活衛生監視事務所については、区役所庁舎内に設置していることから、独自の稼働率を算出することが困難である。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
 本事務所は、区役所庁舎内に設置されているため、各区の各種業務委託契約について、契約金額を面積按分し、支出していることから入札等を行い難いため。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

生活衛生担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9987

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 食品衛生検査所	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金	
決算	95,722	54,513	150,235	33,320	984	0	0	34,304	115,931	0	0	0	115,931
決算	101,398	62,058	163,456	27,013	0	0	0	27,013	136,443	0	0	0	136,443
決算	90,431	69,152	159,583	22,672	0	0	0	22,672	136,911	0	0	0	136,911

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ) Eへ

↓ 下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決算)												
(単位:千円)												
ア) 人件費について												
施設管理担当人員		11人										
1人あたり人件費		8,702,000円 (人件費/左記人員)										
		【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)										
イ) 物件費の内訳												
光熱水費		3,342										
通信運搬費		789										
不動産賃借料		6,231										
委託料		4,841										
その他		39,310										
計		54,513										
消耗品費		6,128										
手数料		26,097										
使用料		1,818										
機械器具費		3,818										
その他の内訳 (主な科目を記入)												
エ) 「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費		物件費								
委託人員		人		光熱水費								
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料								
大阪市派遣		人		再委託料								
大阪市OB		人		その他								
団体固有		0人		定率事務費()%								
1人あたり人件費				計								
				0								
				(団体人件費/委託人員)								
				【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)								
				再委託率(%)								
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)												
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料												
(d) その他に対する再委託料		0										
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
カ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				金額		(a)に占める割合(%)						
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				金額		(c)に占める割合(%)						
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				金額		(d)に占める割合(%)						
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1 () 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無 ()						
決算												
決算												
決算												
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G (円)	1人あたり市費 F/G (円)							
決算	150,235	115,931										
決算	163,456	136,443										
決算	159,583	136,911										

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

食品衛生検査所は食品の検査等を行う施設であり、一般の来客がある施設ではないため、稼働状況・指標の算出が困難である。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
主に検査機器等の保守点検委託であり、製造元等てしか保守点検を行えない契約である。なお、決算額については、中央市場と東部市場を合算した金額である。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

生活衛生担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9997

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 食肉衛生検査所												
決算	313,272	40,312	353,584	15,505	10,546	0	0	26,051	327,533	0	0	0
決算	331,848	56,241	388,089	16,277	21,511	0	0	37,788	350,301	0	0	0
決算	295,956	71,099	367,055	16,799	42,798	0	0	59,597	307,458	0	0	0

↓

下段 2イ)へ

↓

下段 3イ) Eへ

↓

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択(複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		36人										
1人あたり人件費		8,702,000円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費		7,898										
通信運搬費		331										
不動産賃借料		0										
委託料		4,166										
その他		27,917										
計		40,312										
消耗品費		21,307										
手数料		1,315										
使用料		2,486										
その他の内訳(主な科目を記入)												
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()												
団体名		人件費										
		物件費										
委託人員		人										
上記委託人員数の内訳												
大阪市派遣		人										
大阪市OB		人										
団体固有		0人										
1人あたり人件費				(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)												
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(b)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札		96		2.3%								
比較随意契約		2,081		50.0%								
特名随意契約		1,989		47.7%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)								
決算				5の記載の有無()								
決算												
決算												
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)		
決算		353,584		327,533								
決算		388,089		350,301								
決算		367,055		307,458								

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

食肉衛生検査所は食品の検査等を行う施設であり、一般の来客がある施設ではないため、稼働状況・指標の算出が困難である。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
検査機器等の保守点検委託であり、製造元等では保守点検を行えない契約である。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

生活衛生担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9997

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 動物管理センター	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金	
決算	182,742	35,683	218,425	64,481	0	730	205	65,416	153,009	0	0	0	153,009
決算	230,450	94,896	325,346	76,215	0	730	234	77,179	248,167	0	0	0	248,167
決算	205,525	54,368	259,893	66,540	287	1,186	2,005	70,018	189,875	0	0	0	189,875

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ) Eへ

↓ 下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択(複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		21人										
1人あたり人件費		8,702,000円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費		3,227										
通信運搬費		4,580										
不動産賃借料												
委託料		14,549										
その他		13,327										
計		35,683										
消耗品費		5,430										
燃料費		1,106										
船車修繕料		1,589										
手数料		1,935										
計		13,327										
計		5,430										
計		1,106										
計		1,589										
計		1,935										
計		13,327										
計		35,683										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)												
団体名		(財)大阪市建築技術協会		人件費		物件費		再委託料				
委託人員		人		大阪市内派遣		人		大阪市内OB		人		
上記委託人員数の内訳		0人		団体固有		0人		計		2,702		
1人あたり人件費		7,939,000円		(団体人件費/委託人員)		再委託率(%)		0.0%		次ページの6へ		
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料		0		(d)その他に対する再委託料		0		計		0		
清掃				警備				害虫駆除				
保守点検				その他		0		計		0		
計		0		計		0						
カ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				指名競争入札				比較随意契約				
特名随意契約		2,702		100.0%				指定管理(公募)				
指定管理(非公募)												
計		2,702		100.0%								
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				指名競争入札				比較随意契約				
特名随意契約		0										
計		0										
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				指名競争入札				比較随意契約				
特名随意契約		0										
計		0										
コ)「外郭団体等」に対する委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料		2,702		(b)その他に対する委託料		11,847		計		14,549		
清掃		624		警備		300		害虫駆除		504		
保守点検		504		その他		10,419		計		14,549		
計		11,847		計		14,549						
ク)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				指名競争入札		2,203		18.6%				
比較随意契約		962		8.1%		特名随意契約		8,682		73.3%		
指定管理(公募)								指定管理(非公募)				
計		2,203		18.6%		962		8.1%		8,682		
計		8,682		73.3%								
ケ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				指名競争入札				比較随意契約				
特名随意契約		0										
計		0										

3 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ													
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無()		稼働率2()		イ)利用者1人あたり市費・歳出			
決算								延利用可能(室)数(年間)C		延利用可能(室)数(年間実績)D		稼働率 D/C (%)	
決算								延利用可能(室)数(年間)E		差引市費 F		延利用人員 G	
決算								1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)			
決算		218,425		153,009				218,425		153,009			
決算		325,346		248,167				325,346		248,167			
決算		259,893		189,875				259,893		189,875			

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

動物管理センターは 動物取扱業の登録や特定動物(ワニ等)の飼養許可など、する施設であり、稼働状況・指標の算出が困難である。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

集合注射・鑑札交付事務については、実施するにあたり獣医師の資格等を必要とする為、(社)大阪市獣医師会で行うことができない為、特名随意契約をおこなっています。

市設建築物の整備保全業務は、日常的に使っている設備の改修工事や安全性を確保する工事など、緊急を要するものが多く迅速に処理する必要があります。また、工事の一つひとつの規模は小さくとも件数が非常に多く、同種の工事が繰り返し出されるとい、新築の建設工事とは異なる特徴がある。このため都市整備局では、整備保全業務に習熟した専門の技術職員を育成し、大量の業務を取りまとめて迅速に処理していく専門的な組織体制として(財)大阪市建築技術協会を設立した。同協会職員は整備保全業務に専念し継続して担当しているため、業務に習熟し、高い専門性を有している。また、工事履歴等の施設データベースを保有し、設計業務の効率化を図っている。これらのことから、都市整備局で外部委託を行いながら対応するより、主管局からの相談業務から設計、発注、工事監理へと至る一連の業務をより一層機動的に行うことができ、効率性の高い業務執行体制を有している同協会に委託した方が迅速で効率的な整備保全業務の推進が可能であるため、随意契約により実施している。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

生活衛生担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9997

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
(一般会計) 動物愛護相談室												
決算	95,722	5,313	101,035	3,235			27	3,262	97,773	0	0	0
決算			0					0	0	0	0	0
決算			0					0	0	0	0	0

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	
18年度	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア) 人件費について												
施設管理担当人員		11人										
1人あたり人件費		8,702,000円 (人件費/左記人員)										
		【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)										
イ) 物件費の内訳												
光熱水費		182										
通信運搬費		294										
不動産賃借料												
委託料		1,081										
その他		3,756										
計		5,313										
消耗品費		881										
印刷製本費		746										
機械器具費		470										
燃料費		399										
計												
その他の内訳 (主な科目を記入)												
エ) 「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)												
団体名		人件費										
		物件費										
委託人員		人										
上記委託人員数の内訳												
大阪市派遣		人										
大阪市OB		人										
団体固有		0人										
1人あたり人件費												
		【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)										
再委託率 (%)												
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)												
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料												
(d) その他に対する再委託料		0										
清 掃												
警 備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
カ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
コ) その他に対する委託料の内訳												
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		0										
(b) その他に対する委託料		1,081										
清 掃												
警 備												
害虫駆除												
保守点検		241										
その他		840										
計		1,081										
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札		68		6.3%								
比較随意契約												
特名随意契約		1,013		93.7%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1 () 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)								
決算												
決算												
決算												
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G (円)		1人あたり市費 F/G (円)				
決算		101,035		97,773								
決算		0		0								
決算		0		0								

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

動物愛護相談室はペットショップ等の動物取扱業の登録受付や、特定動物(危険動物)の飼養保管規制業務、有害鳥獣の捕獲許可といった業務を行う施設であり、稼働状況・指標の算出が困難である。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
所有者不明なこの避妊・去勢手術については、実施するにあたり獣医師の資格等を必要とする為、(社)大阪市獣医師会でしか行うことができない為、特名随意契約をおこなっています。

7 所管(問い合わせ先)

局 担当

(電話番号) 06 - -